

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等について

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	総事業費 (円)		実施状況	効果
					うち交付金充当額 (円)		
				573,569,133	512,106,000		
1	介護事業所等支援給付金事業	①感染予防を行いながら事業を継続している介護事業所に対し感染防止のための経費として支援金を支給 ②介護事業所における感染対策（消毒液等の衛生用品の購入・PCR検査費用等）の経費として給付 ③事業所を運営する法人の代表者	R3.4 ~ R4.3	28,692,524	28,692,524	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら事業を継続している介護事業所106法人に対し、感染対策に資する物品等の購入経費として給付した。	新型コロナウイルス感染症による影響が国内に広がる中、通常とは異なる特別な形でサービスの提供や感染防止対策等を余儀なくされている介護事業所に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うために要する経費について支援金を給付したことにより、介護事業所の事業継続を支援できた。
2	生活困窮者等関連事業所支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、生活困窮者やその家族などを支える上で必要不可欠な関連事業所を対象に事業の継続のための支援金を給付する。 ②マスクや消毒液等の購入、PCR検査費用等 ③救護施設 1施設、生活困窮者自立支援事業実施事業所 3事業所	R3.4 ~ R4.3	400,000	400,000	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら事業を継続している福祉関係事業所3法人に対し、感染対策に資する物品等の購入経費として給付した。	福祉関係事業所内での新型コロナウイルス感染を防止するため、備品（空気清浄機、非接触体温計）・消耗品（使い捨てガウン、フェイスシールド）等の購入費用を給付した。これにより、事業所職員及び利用者が安全に利用することができた。
3	障がい福祉サービス等事業所支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、障がい児者やその家族などを支える上で必要不可欠な障がい福祉サービス等事業所を対象にサービスの継続のための支援金を給付する。 ②マスクや消毒液等の購入、PCR検査費用等 ③障がい福祉サービス等事業所 135事業所、障がい児通所サービス等事業所 25事業所	R3.5 ~ R4.3	14,568,928	14,568,928	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら事業を継続している障がい福祉サービス等事業所及び障がい児通所サービス事業所43法人に対し、感染対策に資する物品等の購入経費として給付した。	新型コロナウイルス感染症による影響が国内に広がる中、通常とは異なる特別な形でサービスの提供や感染防止対策等を余儀なくされている障がい福祉サービス等事業所及び障がい児通所サービス事業所に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うために要する経費について支援金を給付したことにより、障がい福祉サービス等事業所及び障がい児通所サービス事業所の事業継続を支援できた。
4	幼児教育・保育施設支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、共働き家庭を支える保育施設等を対象に事業の継続のための支援金を給付する。 ②PCR検査、マスクや消毒液等の購入費用等 ③認可保育所11、認定こども園11、幼稚園1、認可外保育施設4、ついでに広場4 合計31施設	R3.4 ~ R4.3	5,175,550	5,175,550	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、共働き家庭を支える保育施設等（30施設）に対し、事業継続のために、感染対策に資する物品等の購入経費として給付した。	新型コロナウイルス感染症による影響が国内に広がる中、通常とは異なる特別な形でサービスの提供や感染防止対策等を余儀なくされている保育施設等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うために要する経費について支援金を給付したことにより、保育施設等の事業継続を支援できた。
5	薬局薬剤師支援金	①緊急事態宣言下などにおいて、市民の健康な生活を確保するための医薬品の調剤や服薬指導など、事業の継続が求められた薬局薬剤師に対し、慰労を目的として支給。 ②新型コロナウイルス感染症対応薬局薬剤師支援金 ③国の支援金の対象とならなかった市内在勤の薬剤師	R3.6 ~ R3.11	680,000	680,000	市内在勤の薬局薬剤師に対し、一人につき10,000円の支援金を支給した。	国の新型コロナウイルス感染症対応従事者奨励金交付事業の対象とならなかった薬局薬剤師を交付対象としたので、慰労目的は果たせた。
6	職員を対象とした抗原及びPCR検査費用	①新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者以外の職員に対して抗原およびPCR検査を実施することで、感染の早期発見及び他の職員への感染拡大防止を図る。 ②抗原検査、及びPCR検査を実施する費用 ③本市職員	R3.4 ~ R4.3	1,671,368	1,671,368	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員に対して下記の検査を実施した。 【抗原検査の実施状況】 730回 896,368円 【PCR検査の実施状況】 31人 775,000円	抗原検査及びPCR検査の実施により、職員の新型コロナウイルス感染拡大を防止した。
7	庁舎感染症対策事業	①感染対策を図るため、市役所庁舎トイレの改修工事を実施するほか、市役所庁舎の居室に飛沫防止シートを設置する。また、市民サロンに間仕切りを設置し、プライバシーやセキュリティに配慮したスペースを確保する。 ②市庁舎トイレ改修工事費（高層棟2～8階・議会棟2階）飛沫防止シート購入費 間仕切り等設置費 ③地方公共団体	R3.4 ~ R4.3	85,230,500	42,861,800	・照明や水栓のセンサー化及び床やトイレブースの抗菌化並びに、和便器の洋式化等を実施。 （高層棟2階～8階、低層棟2階 計9箇所） ・事務机用デスククーラーシステムを1,000セット購入し、庁舎執務室及び会議室等に合計面積約350㎡の設置を行った。 飛沫防止シート購入=442,500円	・照明スイッチや水栓器具の非接触化や抗菌仕様化、並びに便器の洋式化による排水時の汚物のエアゾルの防止等、新型コロナウイルス感染症の抑制に寄与している。 ・市内企業が製造している段ボールを利用することで、㎡当たり約1,260円という非常に安価で執務室等における飛沫の拡散を防止することができた。
8	文化会館換気対策事業	①換気設備を充実させることで、密を避け、施設利用者間の飛沫感染のリスクを抑える。 ②換気装置の更新・修繕等 ③市及び指定管理者	R3.4 ~ R4.3	2,313,850	2,313,850	技師控室換気扇： 作動状況が悪く、控室扉を開けて換気を行っていたため、新しい換気扇へ取替えを行った。 リハーサル室空調システム： VAV（変风量ユニット、給気・排気2対設置）の内、給気が作動していなかったため、一斉交換を行った。	技師控室：通常3名入室。ビル管理の考えの基づき必要換気量（一人当たり30㎡/h）を満たす、処理風量（250㎡/h）を確保した。 リハーサル室：空調機能が増強し、使用時の二酸化炭素濃度は100ppm以下を保持する。
9	感染症対策機器設備事業	①市が有する施設に空気清浄機、サーキュレーターを設置し、新型コロナウイルス感染防止を図る。 ②備品購入費 ③市の全公共施設	R3.4 ~ R4.3	3,415,500	3,415,500	UV殺菌機能付き空気清浄機とサーキュレーターをそれぞれ45台購入し、市内の公共施設25か所に設置した。	公共施設の安全を保持することで、感染症予防に寄与した。
10	申請手続等のオンライン化促進事業	①本市の各種行政手続を法令に基づくもの、条例に基づくものなどを洗い出して分類することにより、当該手続における申請書等への押印の要否などを整理し、オンライン化を促進することができる。 ②業務委託料 ③本市各部署	R3.5 ~ R4.3	4,950,000	4,950,000	本市の行政手続きに係る押印の必要性などを整理し、当該手続に係る申請書の書面における押印の約95%を廃止した。	省略可能な押印を廃止することで今後の申請手続のオンライン化の促進に寄与している。
11	オンラインシステム構築事業	①在宅勤務の実施や各種会議・審議会等の中止などの状況に緊急に対応するため、クラウド上に仮想的な会議室を作成することで、感染拡大の防止として3密を回避しつつ会議等を円滑に開催するために必要な機材の購入 ②システム運用備品 ③地方公共団体	R3.4 ~ R4.3	667,570	667,570	Web会議を円滑に開催するための機材として、ノートパソコン、中型液晶モニター、Webカメラ、Web会議専用マイクスピーカーシステム等を購入した。	令和3年度中のWeb会議開催総数は500回以上で、特に令和4年2月には約100回を数えるなど、本事業により機材を準備できたことは、感染症対策として大きな効果を果たした。
12	市立小中学校情報機器整備事業	①国庫補助の対象とならない、児童生徒数の1/3のうち、クコムブックが未整備となっている学習者用端末の整備により、統一された機器でスムーズな授業ができる。 ②学習者用端末の整備 ③児童生徒	R3.4 ~ R4.3	43,890,000	43,890,000	令和3年10月時点で、市立小中学校児童生徒、6,417人（令和3年5月1日時点）へ、学習者用端末（クコムブック）を整備した。	全児童生徒に学習者用端末（クコムブック）が整備され、統一された機器によりスムーズな授業展開が可能な環境となり、積極的な活用が進んだ。
13	市立小中学校学習教材の整備	①遠隔学習等を行うために使用する学習教材の整備 ②需用費（家庭学習用ドリル教材購入費） ③地方公共団体	R3.4 ~ R4.3	3,058,000	3,058,000	小学校13校、中学校7校に「eライブラリ」（学習教材）を購入 対象児童生徒数：小学校 4,354人、中学校 2,063人（R3.5.1現在）	平日2時間以上の家庭学習をしている児童の割合が大府府平均を上回っている。（河内長野市：25.4%、大阪府：24.5%）
14	生活困窮者食糧支援事業	①コロナ禍において生活困窮者のために迅速な食糧支援を実施するため。 ②対象者への備蓄食料の購入費 ③コロナ禍において食糧に困窮している者。	R3.4 ~ R4.3	185,760	185,760	コロナ禍において生活困窮者のために迅速な食糧支援を実施するため、備蓄食料を購入した。（アルファ米4種類・1箱50袋×各4箱）	コロナ禍において生活困窮者からの相談に対し、必要に応じ食糧支援を実施するため、備蓄食料を配布する体制が整った。
15	妊産婦移動支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大期において、妊婦健康診査や、乳児の健康診査・予防接種のために、公共交通機関の利用が必要な妊産婦が、感染の不安なく受診できるように、タクシー利用助成券を交付し、妊産婦の移動支援を行う。 ②1人あたり10枚の初乗り運賃分（680円）のタクシーチケットを配布。 ③令和2年4月1日～令和3年3月31日の間に妊娠届を届け出したもの。令和3年4月1日時点において1歳未満の子がいるもの。令和3年4月1日以降に妊娠届を提出するもの。	R3.6 ~ R4.3	1,534,862	1,378,462	妊産婦合わせて1,256人に、妊産婦タクシー利用助成券を配布した（1人につき680円相当の助成券を10枚交付）。令和3年6月中旬～令和3年3月31日までに利用した。実人員は389人、延べ人員は1,779人であった。配布者のうち、31.0%の人が利用し、総配布枚数のうち14.2%が利用された。	市民の声として、「とても助かった」といった意見があった。コロナ禍で、公共交通機関の利用に不安を感じる市民にとっては、効果があった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	総事業費 (円)		実施状況	効果
					うち交付金充当額 (円)		
				573,569,133	512,106,000		
16	コロナ差別防止啓発事業	①感染症患者等が安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けて、コロナ差別防止啓発物品を作成し、差別防止への理解促進を図る。 ②市職員が使用するシラリスリボンプロジェクトに関連したピンバッジ作成等に係る経費 ③市職員等、関係団体、人権啓発イベント参加者等	R3.4 ~ R4.3	888,849	888,849	コロナ差別防止啓発物品として、シラリスリボンを形どったピンバッジを2,000個作成し、市民や職員等の希望者にすべてのピンバッジを配布することで、コロナ差別防止への理解促進を図った。 その結果、2,000個を配布完了することができ、配布をきっかけに、市内自治会等と同様の活動が広がったとの報告を受けたため、プロジェクトの活動の輪が市内に広がったことが確認できた。	今回作成した2,000個のピンバッジの配布方法については、広報誌や市ホームページ等でプロジェクトの趣旨を周知し、感染症患者等が安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けて、市内全域に配布希望者を募る形をとった。 その結果、2,000個を配布完了することができ、配布をきっかけに、市内自治会等と同様の活動が広がったとの報告を受けたため、プロジェクトの活動の輪が市内に広がったことが確認できた。
17	インターネット上の差別書込み抑止事業	①インターネット上の新型コロナウイルス感染症等に関連した誹謗中傷等の書き込みをモニタリングし、必要に応じてプロバイダ等に削除依頼を行う。 ②抑止力が高め、感染症患者等への支援を図る。 ③2週間に一度ペースで、河内長野市に関連した差別書込みをモニタリングする事業の委託費 ④河内長野市人権協会	R3.4 ~ R4.3	191,151	191,151	インターネット上の掲示板等で本市や本市市民を対象とする「コロナ差別」等に関連した書き込みのモニタリングを年間23回実施した。	モニタリングを年間23回実施することで、インターネット上における本市の「コロナ差別」への人権意識の現状を把握することができた。特に新型コロナに関連した差別書込みは確認されなかったが、別途実施している人権相談窓口には「コロナ差別」に関連した相談が3件あったため、ネット上における一定の抑止効果は期待できる形となった。
18	新型コロナウイルス差別防止啓発事業	①新型コロナウイルス感染者等への差別を防止するため、児童生徒・保護者に啓発活動を行う。 ②啓発に係る費用(備品購入費、需用費) ③地方公共団体	R3.4 ~ R4.3	468,200	468,200	新型コロナウイルス差別防止を啓発するため、缶バッジ・ステッカー等が必要パーツを購入し、子どもたちが差別防止啓発用の缶バッジを作成した。	子どもたちが缶バッジのデザインのデザインすることで、新型コロナウイルス感染症による差別防止を考えるきっかけとなり、作成した缶バッジを配布することで啓発活動ができた。
19	学習支援員配置事業	①新型コロナウイルスの影響で欠席等を余儀なくされた児童生徒の学力向上、また、放課後学習等の際の3密回避を目的として地域人材を市立小中学校に配置する。 ②学習支援員の報酬費 ③地方公共団体	R3.4 ~ R4.3	546,000	546,000	新型コロナの影響で欠席等を余儀なくされた児童生徒の学力向上、また、放課後学習等の際の3密回避のため、各小中学校に地域人材を活用した学習支援員を配置した。 中学校:3校 10人 小学校:7校 11人	新型コロナウイルス感染症の影響で欠席した児童生徒の学力向上、放課後学習等の3密回避を行うことができた。
20	キャッシュレス決済プレミアム事業	①緊急事態宣言により落ち込んだ市内消費の喚起を図り、新しい生活様式に対応した市内小規模事業者の事業継続支援を目的として実施する。 ②決済金額の20%ポイント(上限5,000ポイント)付与及び広告費等 ③市内中小規模事業者、市民	R3.4 ~ R3.12	93,125,788	93,125,788	参加店舗:800店舗	感染症対策である非接触型のキャッシュレス決済を推進し、市内の消費喚起に寄与した。
21	事業者一時支援金事業	①緊急事態宣言等により影響を受ける事業者への事業継続支援として、支援金を交付する。 ②売り上げ減少要件等により、国の一時支援金等の対象とならない事業者で、対象月の売上が一定減少している市内中小事業者への支援金及び事務委託費等 ③市内中小事業者	R3.4 ~ R4.3	93,660,107	92,079,666	支給件数:528件	緊急事態宣言等により、深刻な影響を受けている市内中小企業等を支援することで、事業の継続に寄与した。
22	高齢者新型コロナウイルスワクチン接種交通支援事業	①新型コロナウイルスワクチンの接種にあたり、移動手段の確保が難しくなる高齢者に、医療機関までの公共交通による移動手段を確保することで、円滑なワクチン接種を推進するとともに、周辺道路や駐車場の渋滞緩和を図る。また、コロナ禍で打撃を受けた公共交通利用の需要喚起を図る。 ②バス・タクシー会社への負担金、業務委託料、ポスター等の印刷費 ③65歳以上の高齢者	R3.4 ~ R4.3	38,458,473	35,349,463	ワクチン接種1、2回目対象者37,810人及び3回目接種の対象者35,399人(令和3年度中の発送分)に郵送し、高齢者の移動手段を確保した。	ワクチンの接種率向上に寄与するとともに、バスやタクシーの利用促進に寄与した。
23	地域通貨促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域活動と地域経済の活性化を一体的に図ることを目的として、健康ポイント、ボランティアポイント、観光ポイント等を市内加盟店で使える電子地域通貨(モックルポイント)として発行する。 ②活動参加者、宿泊・観光施設利用者に対する付与ポイント及びシステム利用料等 ③市民等、市内宿泊事業者、観光事業者	R3.4 ~ R4.3	19,384,157	19,384,157	<加盟店> 78店舗 <ポイント> 発行(参加)延べ人数:19,340人 発行ポイント:32,811,400ポイント 使用ポイント:28,865,071ポイント(利用率87.97%)	78店舗が加盟したことで、利用者の利便性が向上し、多数の方の地域活動等への参加や観光・宿泊施設の利用に繋がった。それに伴い、電子地域通貨の市内流通量は3千万ポイントを超え、利用率も高い率となり、地域経済の活性化にも寄与することができた。
25	市立小中学校オンライン学習環境整備事業	①コロナの影響を受けて、臨時休校や分散登校等が発生した際、オンライン学習を進めるために必要な小中学校のインターネット回線利用料及び、WiFi環境が無い家庭へ貸与するモバイルルーターの通信費用。 ②インターネット回線利用料、モバイルルーター通信費用 ③児童生徒	R3.4 ~ R4.3	24,325,650	24,325,650	モバイルルーター用通信回線(SIM利用料)700台を整備した。 またWiFi環境が無い家庭へも、必要に応じて貸出しを実施し、問題なくオンライン学習を実施している。方が一コロナウイルス感染症の拡大による臨時休業が発生した際も、速やかにオンライン授業等を実施できる環境を整えた。	全児童生徒数の5割以上が持ち帰りを実施済みであり、現在も持ち帰り学習を随時実施している。またWiFi環境が無い家庭へも、必要に応じて貸出しを実施し、問題なくオンライン学習を実施している。方が一コロナウイルス感染症の拡大による臨時休業が発生した際も、速やかにオンライン授業等を実施できる環境を整えた。
28	河内長野市自動通話録音装置無料貸与事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により同感染症対策に便乗した詐欺等が発生しており、今後特別定額給付金の支給や経済不況による影響等から、被害の増加が懸念されるため、詐欺等の発生を防止を図る。 ②市民に貸与する特殊詐欺被害防止自動通話録音装置購入費 ③市内在住の65歳以上の高齢者等	R3.4 ~ R4.3	5,357,000	4,576,000	令和3年度中の貸出実績 391件	給付金やワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症対策に便乗した詐欺が増加する中、高齢者の詐欺被害防止に寄与した。
30	市立小中学校児童生徒机用飛沫防止パーテーション導入事業	①令和2年度より感染症対策として全児童生徒の机に児童生徒机用飛沫防止パーテーションを導入している。安全性を重視して段ボール製品となっているため、破損等の取り換えが必要であり、追加分として購入を行うもの。 ②市立小中学校児童生徒机用飛沫防止パーテーション購入費 ③児童生徒	R3.4 ~ R4.3	3,300,000	3,300,000	市立小中学校において、感染症対策として活用する、飛沫防止パーテーションの取り換えや、特別教室等への追加配置分として、12,000枚の整備をした。	市立小中学校において、感染症対策を実施しながら、授業運営を継続することができた。
31	小中学校における感染症対策物品購入	①小中学校において一層の感染症対策を行うに必要な物品を購入する。 ②需用費(トリル手袋など感染症対策物品購入費) ③小中学校	R3.10 ~ R4.3	3,209,885	3,209,885	小中学校において一層の感染症対策を行うに必要な消毒用アルコール、手洗い石鹸、ニトリル手袋などを購入した。	小中学校での感染症対策を行うことができた。
32	教職員及び児童生徒の抗原検査事業	①修学旅行前の小学6年生・中学3年生、及び修学旅行などの学校行事前の教職員を対象に抗原検査を実施することにより、感染者を早期発見し、感染拡大を予防する。 ②需用費(抗原検査簡易キットの購入費) ③教職員・児童生徒(小6・中3)	R3.10 ~ R4.3	2,929,256	2,929,256	修学旅行等、宿泊を伴う学校行事前に教職員や児童・生徒の新型コロナウイルス感染症の早期発見、感染拡大を予防するため、抗原検査キットを2,600個購入した。	修学旅行や宿泊学習前に抗原検査キットにて検査を行うことで、安心して学校行事を行うことができた。
33	新型コロナウイルス感染症行政検査事業	①一般の医療機関が休診である日曜日・祝日において新型コロナウイルス感染症を疑う患者に対し、検査を行うことで、陽性者に対する迅速な治療、周囲への感染拡大を防止する。 ②検査対応を行う人員費(医師・看護師)、検査用消耗品 ③休日急病診療所を受診した患者のうち、新型コロナウイルス感染症を疑う者に実施。	R3.9 ~ R4.3	8,543,849	5,901,849	令和3年10月～令和4年3月までの日曜日・祝日に新型コロナウイルス検査を行った(検査人数は271人・その内陽性者は120人) 検査対応を行う人員費2,775,400円、消耗品が1,619,155円。	コロナ検査を行っている医療機関が少ない中、検査に来る人が多く、陽性者に対し迅速な治療を行うことができた。
34	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	①新型コロナウイルスに感染し自宅療養を指示された方が、基本的な感染対策を徹底し、他者への感染リスクをできる限り抑えることで、少しでも安心な療養生活を過ごしていただくため感染予防対策用品を提供する。また、重症化しやすいとされている妊婦に対しては、感染防止のため提供する。 ②感染予防対策用品と配達 ③新型コロナウイルスへの感染に伴い、保健所から自宅療養を指示された者で支援を希望する者と保健センターに妊婦届出を申請した妊婦	R3.10 ~ R4.3	3,331,381	3,158,219	新型コロナウイルスに感染し、自宅療養を指示された人へ家庭内での感染防止等のために、非対面配達にて感染予防グッズの提供を行った。(配布数 463件) 妊婦中に新型コロナウイルスに感染すると重症化しやすいとされていることから妊婦に対して、母子手帳交付時の面接等で感染予防対策グッズの提供を行った。(配布数 346件)	家族が感染した場合に、同居家族は濃厚接触者となるため、感染予防をたたくてもアルコール等の購入が難しい等の声があったが、感染予防グッズを配達することで、家庭内での感染を予防する効果があった。また、感染予防グッズの配達時に配達員とは接触しないこと等の説明を行い、感染予防意識の向上にも効果があった。保健所等の関係機関と連携し、自宅療養時の困りごとの相談にも対応した。
35	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	①自宅療養等を行う際には、パルスオキシメーターの確保など、適切な療養環境確保の取組が推進されている。新型コロナウイルスに感染し、自宅療養を指示された方に、保健所からパルスオキシメーターが配布されるが、保健所業務が逼迫した状況の際に、市から迅速に配布(貸与)を行う。 ②パルスオキシメーター購入費 ③新型コロナウイルスに感染し、自宅療養を指示された方	R3.10 ~ R4.3	286,000	286,000	パルスオキシメーターを13台購入。保健所業務が逼迫し、自宅療養者が増加した令和4年1月～3月にかけて、15件の依頼があり、感染予防グッズと同様に貸し出し。	保健所が逼迫し電話が繋がらない状況の中、高齢、てんかん、発達障害、喘息等の持病がある等、配慮を要する市民にパルスオキシメーターを貸し出し、体調の悪化を数値として本人または家族が把握することができ非常に効果があった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	総事業費 (円)		実施状況	効果
					うち交付金充当額 (円)		
				573,569,133	512,106,000		
37	新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	①事業者の取組を支援する施策として、感染拡大防止備品購入及び設置補助のため、市内事業者に対し感染防止対策設備補助金を交付する。ただし、市内事業者での購入及び工事とする。 ②・1事業者補助額上限5万円(1/2以内の補助) ・郵送料 ③市内事業者	R3.11 ~ R4.3	1,051,000	1,051,000	支給件数:29件	市内事業者の感染拡大予防と経済活動の両立のために、国の方針に沿った感染症対策を普及させ、事業の継続に寄与した。
38	清掃事業者感染対策	①生活を送るために不可欠なサービスである一般廃棄物(ごみ・し尿)の収集・運搬業務に従事する作業員に対し新型コロナウイルス感染症対策に係る物品等を購入し、配布する。 ②需用費(手指消毒液などの感染防止対策物品等購入費) ③一般廃棄物(ごみ・し尿)の収集・運搬業務に従事する作業員	R4.1 ~ R4.3	1,489,884	1,489,884	新型コロナウイルス感染症対策に係る物品を購入し、一般廃棄物(ごみ・し尿)の収集・運搬業務に従事する作業員に配布した。 アルコール手指消毒液653,400円、不織布マスク158,400円、手袋337,788円、除菌クロス340,296円	全ての日程について滞りなく、一般廃棄物(ごみ・し尿)の収集・運搬業務を実施することができた。
39	地域公共交通事業者支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通機関の利用者が激減し、経営状況が深刻な状況に陥っている交通事業者に対して支援を行い、公共交通の維持を図る。 ②3密回避のため運行本数を維持する本市内のバス事業者に対して、1路線あたり1,000,000円を支援金として交付する。また、感染症蔓延防止対策を実施しながら運行するバス・タクシー事業者に対して、1台あたり15,000円を支援金として交付する。 ③市内に営業所を置くバス事業者・タクシー事業者	R3.12 ~ R3.12	13,860,000	13,860,000	地域公共交通事業者支援給付金として、南海バス株式会社へ12,720,000円、大阪第一交通株式会社へ930,000円、近鉄タクシー株式会社へ210,000円を交付した。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、公共交通を維持し、市民の移動手段を確保した。
40	ペーパーレスを目指したモバイルパソコン導入	①職員にタブレットパソコンを整備することで、各種会議におけるペーパーレス化を推進し、人的接触機会を減らす。また、当該機器を活用し、Web会議やアドレスによる業務等DX推進につなげる。 ②タブレットパソコン及び付属品の購入 ③地方公共団体	R3.12 ~ R4.3	17,908,000	17,908,000	対象職員にタブレットパソコンを配布し、定期的に開催される会議でタブレットパソコンを持参して使用している。	定期的に開催される会議をペーパーレスで実施し、ペーパーレス化の推進に寄与している。
43	図書館利便性向上事業	①来館することなく電子書籍を借りることができ、感染のリスクを減らすことができる。 ②役員費(電子図書館システム利用料、電子書籍代など) ③図書館	R3.4 ~ R4.3	2,730,739	2,730,739	読み上げ可能なアクセシブルな電子書籍を中心に購入した。 電子書籍購入数 1,546点	新規購入等の結果、電子書籍の蔵書冊数は9,750点(令和3年度末)となり、電子図書館のログイン数は年間8,467件となった。ログイン数は年間7,200件を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症が広がる中で、図書館に来館することなく、自宅や出張で電子書籍の貸出しができるようにすることで、利用が伸び、図書館の利便性向上を図ることができたと言える。
46	救急活動等における感染症対策事業	①救急活動等における新型コロナウイルス感染症対策として感染防止消耗品の購入 ②需用費(救急車用簡易型陰圧シールドなどの購入費) ③消防職員、救急搬送対象者(家族、関係者)、高規格救急自動車	R3.4 ~ R4.3	3,312,932	3,312,932	感染防止上衣 900着 感染防止衣下衣 1,200着 サージカルマスク 10,000枚 ニトリルグローブ 35,000枚 シューズカバー 4,000枚 フェイスボーマスク 500枚 救急車用簡易型陰圧シールド 2セット	感染防止消耗品を確保できたことで、感染予防の効果があり、また、資器材不足で救急活動等に影響がでることはなかった。
57	学校保健特別対策事業補助金 ※補助金の地方負担分に交付金を充当したもの。	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①市立小中学校の新型コロナウイルス感染症対策のため、児童生徒机用バーテーション等の消耗品等の購入を行うもの。 ②備品購入費・消耗品費 ③児童生徒	R3.4 ~ R4.3	20,796,694	10,371,000	市立小中学校において、感染症対策として活用する、バーテーション、非接触式体温計等の整備をした。	市立小中学校において、感染症対策を実施しながら、授業運営を継続することができた。
67	地域通貨促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域活動と地域経済の活性化を一体的に図ることを目的として、健康ポイント、ボランティアポイント、観光ポイント等を市内加盟店で使える電子地域通貨(モックルポイント)として発行する。 ②活動参加者、宿泊・観光施設利用者に対する付与ポイント及びシステム利用料等 ③市民等、市内宿泊事業者、観光事業者	R3.4 ~ R4.3	17,979,726	17,753,000	<加盟店> 78店舗 <ポイント> 発行(参加)延べ人数:19,340人 発行ポイント:32,811,400ポイント 使用ポイント:28,865,071ポイント(使用率87.97%)	78店舗が加盟したことで、利用者の利便性が向上し、多数の方の地域活動等への参加や観光・宿泊施設の利用に繋がった。それに伴い、電子地域通貨の市内流通量は3千万ポイントを超え、使用率も高い水準となり、地域経済の活性化にも寄与することができた。

※事業Noは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施計画上の番号です。実施計画に記載した事業のうち、同交付金を充当した事業のみ掲載しています。